2020 年度第３四半期決算説明会　原稿・質疑応答

イオンフィナンシャルサービス株式会社
取締役兼上席執行役員　経営企画担当　鈴木　一嘉

2021年2月期
第3四半期 決算説明会

2021年1月13日

イオンフィナンシャルサービス

東京証券取引所市場第一部
証券コード：8570

AEON Financial Service Co., Ltd.

2021年2月期　3Q決算発表の要点

第3四半期業績サマリー

- ➢**当期の連結業績は、増収・減益**
- ➢**3Q単独の連結営業収益**（保険会社連結影響除く）及び**営業債権残高は、2Qより回復**
- ➢前年同期より費用を抑制し、**3Q単独の連結営業利益は、前年同期水準**
- ➢コロナ禍での**非対面・非接触による営業体制の構築を加速**

通期業績予想修正

- ➢3Q連結営業利益は前回（2020/7/8）**公表予想を上振れて着地、予想を上方修正**
- ➢世界的に第3波の影響拡大懸念を鑑み、今回予想においてもレンジ形式を継続
- ➢配当については、当期利益の確度を見極めた上で、適切な時期に見直しを検討

AEON Financial Service Co., Ltd.

・本資料の説明に先立ち、本日の発表内容の要点については以下の通り。
・当第３四半期累計の連結業績は増収・減益となった。
・なお、第３四半期３ヵ月の連結業績は、イオン・アリアンツ生命保険会社の連結化の影響を除く営業収益や営業債権残高が第２四半期より回復トレンドにあることに加え、国内を中心に費用が抑制されたことなどにより、営業利益は前年同期３ヵ月並みの水準となった。
・また、当第３四半期９ヵ月の営業利益、経常利益、および四半期純利益が公表予想を上回る結果となったことから、通期業績予想を上方修正した。
・ただし、配当予想の上方修正については、足もとにおける感染症の拡大等不確定要素もあるため、当期純利益の確度を見極めた上で見直しを検討し、開示する予定である。

1. 連結・セグメント業績

2. 連結・エリア別業容

3. コロナ影響と取組み内容

4. 通期業績予想

1. 連結・セグメント業績－第3四半期累計業績

（単位：億円）	国内計 ※1	リテール ※2	ソリューション ※2	国際計 ※1	中華圏	メコン圏	マレー圏	連結計 ※3
営業収益	2,585	1,690	1,366	1,035	120	563	351	3,615
前年同期比	107%	112%	94%	91%	85%	91%	92%	102%
前年同期差	+163	+176	△82	△105	△21	△53	△29	+54
営業利益	166	24	140	88	36	61	△9	248
前年同期比	65%	26%	79%	48%	80%	64%	－	58%
前年同期差	△91	△70	△38	△95	△8	△34	△52	△182
営業利益率	6.4%	1.5%	10.3%	8.5%	30.0%	10.9%	－	6.9%
前年同期差	△4.2pt	△4.8pt	△2.1pt	△7.6pt	△2.3pt	△5.9pt	－	△5.2pt

※1 国内計及び国際計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値
※2 リテールは個人向け中心のビジネス、ソリューションは加盟店向け中心のビジネス
※3 連結計は、本社・機能会社および連結消去額を含んだ数値
【参考】債権流動化収益：60億円（前年同期差▲138億円）

親会社株主に帰属する当期純利益	100
前年同期比	45%

・連結およびセグメント別業績については以下の通り。
・国内事業では、カードショッピング収益やキャッシング収益が減少した一方で、今期連結子会社化しているイオン・アリアンツ生命保険の収益を当第２四半期より損益計算書に取り込んだ影響、さらに売上好調なイオングループの食品スーパーを中心に WAON の取扱高が拡大したことよる手数料収益の増加等により、営業収益は増収となった。
・なお、販売促進費の抑制や、昨年下期より Web 明細に移行したイオンカードのご請求明細書の郵送費および印刷費の削減等、コストコントロールに努めた一方で、先述の保険会社連結化に伴う費用影響や、債権流動化益の減少、貸倒関連費用の増加等により、国内の営業利益は前年同期比６５％となった。
・国際事業では、人件費や販売促進費等の費用圧縮を行うも、各エリアにおいてトップラインが弱含んだことに加えて、第１四半期において将来的な延滞・貸倒リスクに備えた保守的な引当対応により、貸倒関連費用が増加した結果、営業利益は前年同期比４８％となった。

1. 連結・エリア別業績－保険会社連結化影響を除く業績推移

■保険会社連結化に伴い、本年度第2四半期よりP/L連結。
（影響額は右図参照）

■上記影響を除く、3Q単独の営業収益は2Q比で増加。
コスト抑制もあり、連結営業利益は前年同水準まで回復。

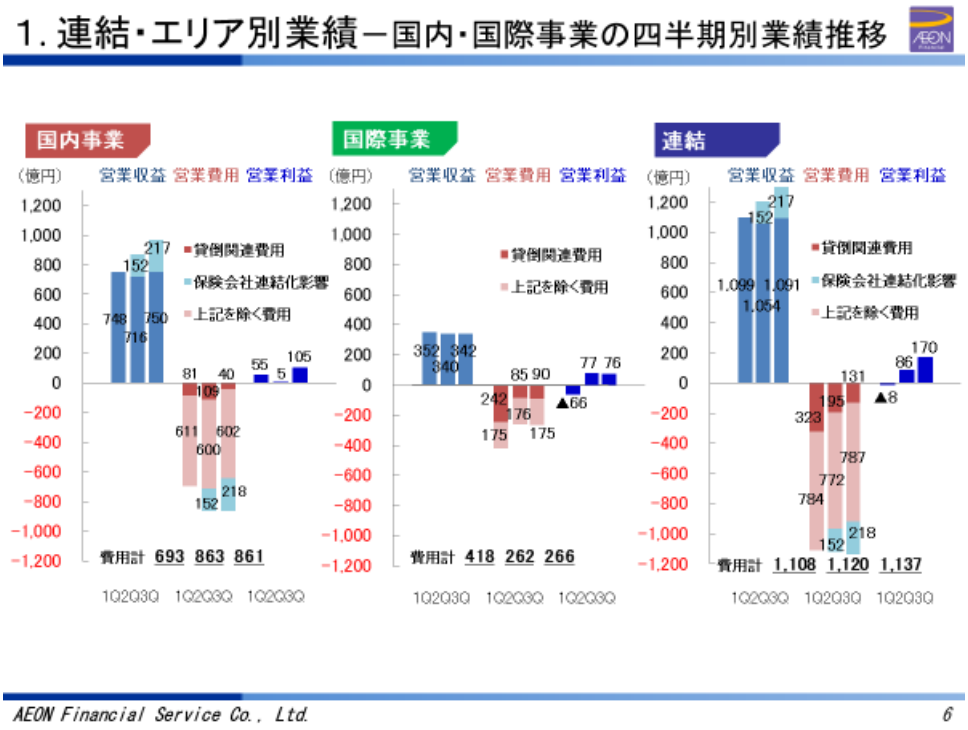
【保険会社連結化の影響（国内事業）】

（単位：億円）	1Q	2Q	3Q	累計
営業収益	－	152	217	370
営業費用	－	152	218	371
営業利益	－	0	▲1	▲1

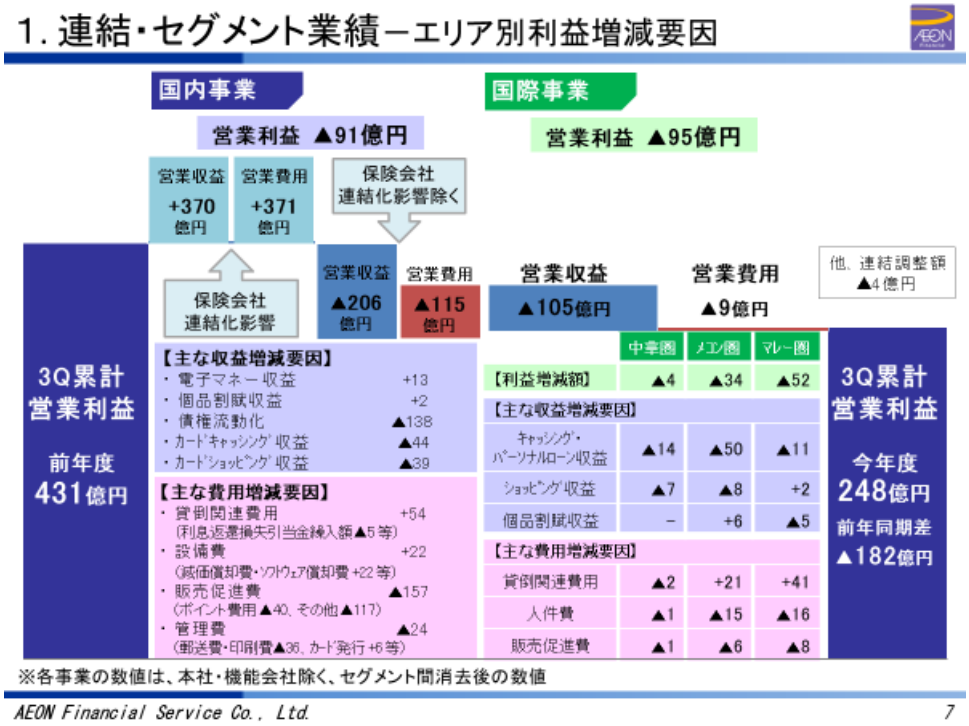
【保険会社連結化の影響を除く業績】

（単位：億円）	1Q	前年同期比	2Q	前年同期比	3Q	前年同期比	1-3Q累計	前年同期比
連結営業収益	1,099	98%	1,054	85%	1,091	91%	3,245	91%
国内事業	748	100%	716	83%	750	92%	2,215	91%
国際事業	352	94%	340	90%	342	88%	1,035	91%
連結営業費用	1,108	113%	968	86%	919	90%	2,995	96%
国内事業	693	100%	710	89%	642	95%	2,046	95%
国際事業	418	145%	262	80%	266	79%	947	99%
連結営業利益	▲8	－	86	76%	172	95%	249	58%
国内事業	55	99%	5	8%	107	78%	168	64%
国際事業	▲66	－	77	160%	76	151%	88	48%

・次に、保険会社連結化の影響を除く、四半期別の業績推移については以下の通り。
・右上の図表の通り、保険会社連結化に伴う国内事業への影響額は、
営業収益と営業費用に両建てするかたちで、営業利益への影響は
ほとんどない。
・下段の図表は、この影響を除いた業績推移だが、第２四半期以降、
国際事業における貸倒費用の抑制による営業利益の回復に加え、
第３四半期では国内事業における収益改善や継続したコスト抑制により
営業利益が改善した。
・この結果、第３四半期３ヵ月間の連結営業利益は９５％と、ほぼ前年同期
並の水準となった。



・こちらは、四半期別業績の内容をグラフ化したものである。
国際事業では、貸倒関連費用を第１四半期に大きく計上し、第２四半期以降はこれが減少したことで、営業利益が増加に転じている。



・次に、国内および国際のエリア別業績グラフについては以下の通り。

・営業利益について、主な増減要因について示しているが、
ご覧の通り、国内、国際いずれも営業収益の減収が減益要因となっている。
減収並びに費用の詳細については、図表の通りとなる。

1. 連結・セグメント業績－連結貸借対照表

連結（単位：億円）	3Q実績	期首増減
現金預け金	5,873	△1,755
営業貸付金	8,051	△554
銀行業における貸出金	1兆9,791	+3,043
割賦売掛金	1兆6,227	+795
貸倒引当金	△1,379	△236
その他	1兆1,853	+1,310
資産合計	6兆416	+2,603
預金	3兆9,154	+1,252
有利子負債（預金除く）	1兆924	+276
その他	5,733	+1,061
負債合計	5兆5,813	+2,590
純資産合計	4,603	+12
負債及び純資産合計	6兆416	+2,603

主要増減内容　※（）内は期首増減

- 国内残高：5,429億円（△1,731億円）※本社を含む
  →取扱高の好調な住宅ローン債権残高が増加

【営業貸付金および銀行業における貸出金】
- 流動化を含む残高：4兆4,134億円（+2,601億円）
  内、国内残高：4兆478億円（+2,876億円）
  内、国際残高：3,233億円（△260億円）
- オフバランス残高（国内のみ）
  ：1兆6,291億円（△112億円）

- 流動化を含む残高：2兆1,615億円（+359億円）
  内、国内残高：1兆8,535億円（+443億円）
  内、国際残高：3,030億円（△74億円）
- オフバランス残高（国内のみ）
  ：5,388億円（△436億円）

- 保険業における有価証券：783億円（+783億円）

【イオン銀行預金】
- 普通預金：3兆1,259億円（+1,347億円）
- 定期預金：6,982億円（△299億円）
- 外貨預金：896億円（+201億円）

- 国内残高：6,438億円（+843億円）
  →短期借入金：2,366億円（+1,393億円）
- 国際残高：4,485億円（△567億円）
  ※国内および国際の数値には、本社・機能会社を含む

AEON Financial Service Co., Ltd.　8

・次に連結の貸借対照表については以下の通り。
・当第３四半期では、国内外において、カードキャッシングや個人ローンの取扱高減少の影響を受け、営業貸付金が減少した一方で、国内で住宅ローン取扱高が好調に推移したことで、銀行業における貸出金が３，０４３億円増加した。
　また、貸倒引当金は期首比２３６億円増加しているほか、イオン・アリアンツ生命保険の連結子会社化に伴い、保険業における有価証券が７８３億円増加となった。
・この結果、資産合計は６兆４１６億円、期首差２，６０３億円増となった。
・負債においては、国内にてクレジットカードやデビットカード一体型などの決済用資金としての普通預金や運用目的の外貨預金等、銀行業における預金残高が１，２５２億円増加した。
　また、先述の保険子会社に関連して、保険契約準備金が９７６億円増加するなど、負債合計は５兆５，８１３億円、期首差２，５９０億円増となった。
・これらの結果、純資産は４，６０３億円、期首差１２億円増となった。

2. 連結・エリア別業容

■各種取扱高は2Qより回復傾向で推移、営業債権の残高減少は概ねボトムアウト

	(単位:億円)	3Q(3ヵ月)		第3四半期累計				
		取扱高	前年同期比(前年同期間比)※1	取扱高	前年同期比(前年同期間比)※1	営業債権残高 ※2	期首増減	2Q比増減
国内	クレジットカード	15,207	94% (95%)	44,438	94% (95%)	15,745	▲336	+260
	ショッピング	14,434	96% (96%)	42,121	96% (97%)	11,283	+146	+303
	キャッシング	773	75% (69%)	2,316	74% (72%)	4,461	▲482	▲43
	個品割賦	547	93% (88%)	1,660	91% (89%)	7,251	+297	+108
	住宅ローン ※3	1,499	129%(110%)	4,597	120%(108%)	26,354	+3,173	+1,082
国際	クレジットカード	774	71%	2,293	72%	1,891	▲125	+26
	ショッピング	583	79%	1,695	79%	963	▲47	+26
	キャッシング	191	55%	598	58%	927	▲77	▲0
	個品割賦	221	67%	600	62%	2,067	▲27	▲0
	パーソナルローン	249	64%	647	53%	2,305	▲182	▲1

※1 前期と会計期間が異なる国内の前年比較の為、今期と同期間で算出。※2 流動化前。※3 投資用マンションローン含むイオン銀行の数値。

(単位:万人)	有効会員数		
	連結	国内	国際
実績	4,622	2,929	1,693
期首増減	+95	+40	+55

【国内】
・新規カード会員数120万人(前年同期比79%、▲31万人)
　→前年度は大型入会キャンペーンの影響あり(一昨年度比98%)
・住宅ローンは、借換相談・申込み需要を店頭・WEBで囲い込み。
【国際】
・個品割賦は、マレーシアにてバイクを中心に回復傾向。
・パーソナルローンは、各国でリスクを選別した上で審査を緩和。

AEON Financial Service Co., Ltd. 9

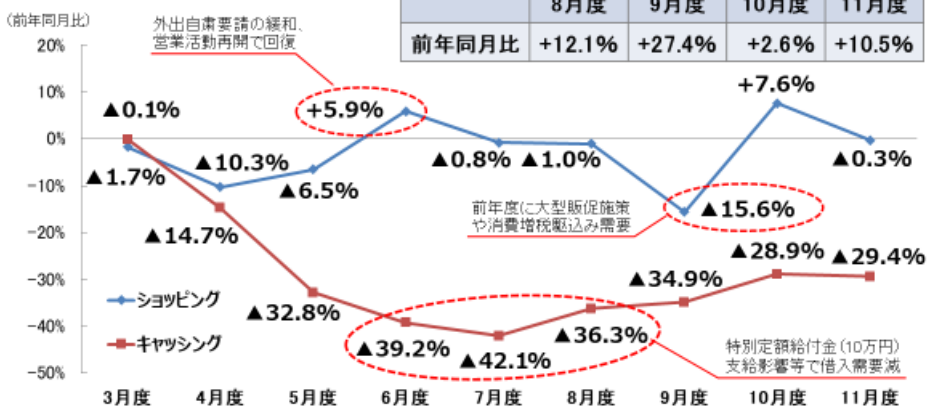
・次に、連結及びエリア別業容については以下の通り。
・国内、国際ともに、行動制限や営業自粛等のコロナ影響により、各種商品の取扱高前年同期比や債権残高期首増減は軒並み減少した。
一方で、営業活動の再開や一時的に厳格化していた審査基準の見直しにより、各種取扱高が持ち直しつつあり、営業債権残高については、国内キャッシングの例外はあるが、残高の減少が第２四半期に概ねボトムアウトしている。
・なお、国内事業に関しては、前期における決算期変更に伴い、前年同期と１ヵ月の差異が生じているため、比較の為に前年３月から１１月の９カ月と比較した前年同期間比を併記している。

2. 連結・エリア別業容－国内クレジットカード取扱高動向

■ショッピング：前年（10/1）の消費増税に伴う駆込み需要影響により、9月度の取扱高前年比は落ち込むも、10月度は反発して増加
■キャッシング：消費の収縮や特別定額給付金支給等の影響有り

前年（2019年）の消費増税前後のｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞ取扱高

	8月度	9月度	10月度	11月度
前年同月比	+12.1%	+27.4%	+2.6%	+10.5%

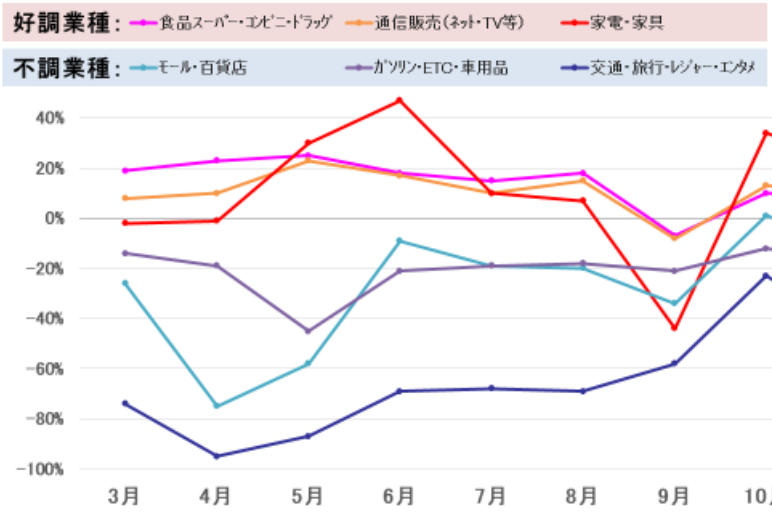


・次に、国内のクレジットカード取扱高の状況は以下の通り。
・こちらのグラフは、カードショッピングとキャッシング取扱高の前年同月比増減率を示したものである。
・ショッピングについては、６月度は外出自粛が緩和され、取扱高が一時的に回復したが、その後、感染症再拡大に伴い、首都圏を中心に一部エリアでの外出自粛が継続し、前年をやや下回る推移となった。
また、８月、９月においては、昨年１０月からの消費増税前の駆込み需要、そして、これに合わせて実施した当社の販促施策の効果によって、前年度の取扱高成長が大きく、概ね前年同月比を下回って推移した。
・キャッシングについては、巣篭り、外出自粛による消費縮小に加えて、政府の特別定額給付金支給の影響等による借入需要の減少を受け、取扱高が減少した。

2. 連結・エリア別業容－国内カードショッピング取扱高動向

■生活関連業種は好調。一方で、外出自粛影響が大きい業種は低調。

業種・業態別 取扱高前年比推移



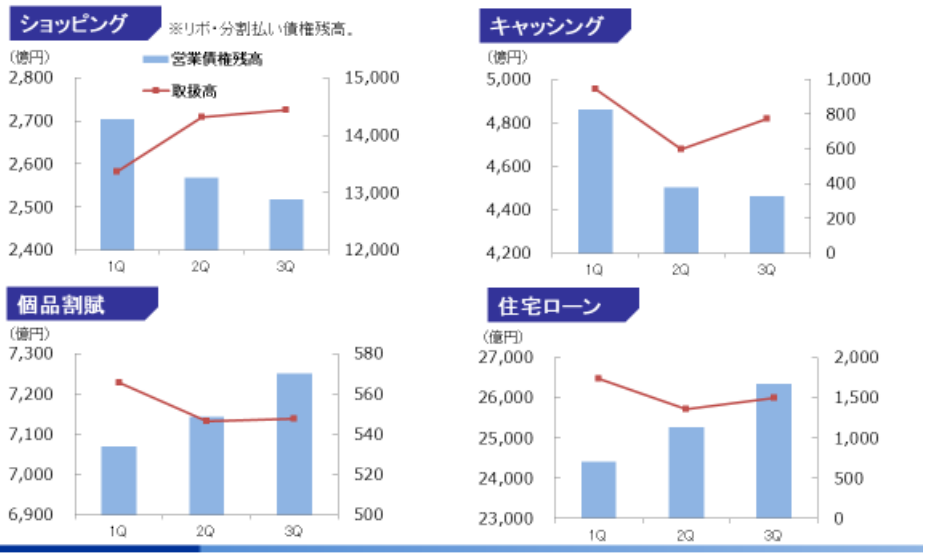
・次に、国内のクレジットカードショッピング取扱高の主な業種別の状況は以下の通り。

・イオングループをはじめとする食品スーパーやドラッグストア等生活関連業種のほか、通信販売や家電、家具は、巣篭り消費の追い風を受け好調に推移している。

・一方で、外出を伴う消費に関しては、感染の一時的な収束や、政府主導のGoToキャンペーンの効果により、９月以降にマイナス幅減少の動きも見られたが、１１月から再び感染拡大やＧｏＴｏキャンペーンの休止等により、マイナス幅が拡大している。

2. 連結・エリア別業容－各種取扱高及び債権残高推移（国内）

■カードショッピング・キャッシングは取扱高の増加に伴い、残高減少ペースが鈍化。
個品割賦や住宅ローンは、堅調に債権残高を積み上げ。



・国内事業における主要商品の取扱高および営業債権残高の四半期別推移については以下の通り。

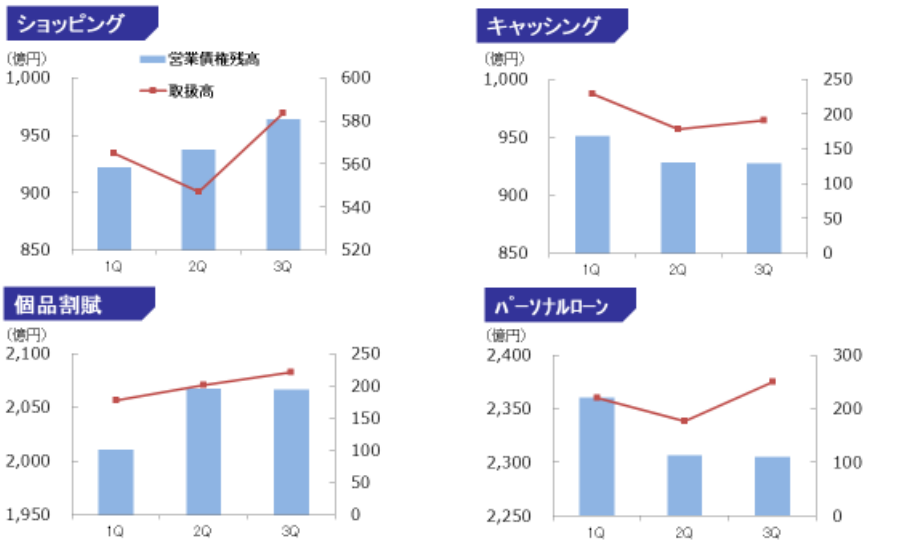
・カードショッピングやキャッシングは、取扱高が回復基調であることに伴い、債権残高の減少ペースは鈍化している。

・個品割賦においては、取扱高は横ばいで推移しているが、債権残高は堅調に増加を続けている。

・住宅ローンは、１年で最も融資実行案件が集中する３月を含む第１四半期の取扱高を山に、第２四半期、第３四半期も好調を維持し、債権残高も順調に積み上がっている。

2. 連結・エリア別業容－各種取扱高及び債権残高推移（国際）

■経済活動の回復とともに、物販（カードショッピング、個品割賦）は改善。融資は、一時厳格化した審査基準を3Qより見直し、取扱高は回復。



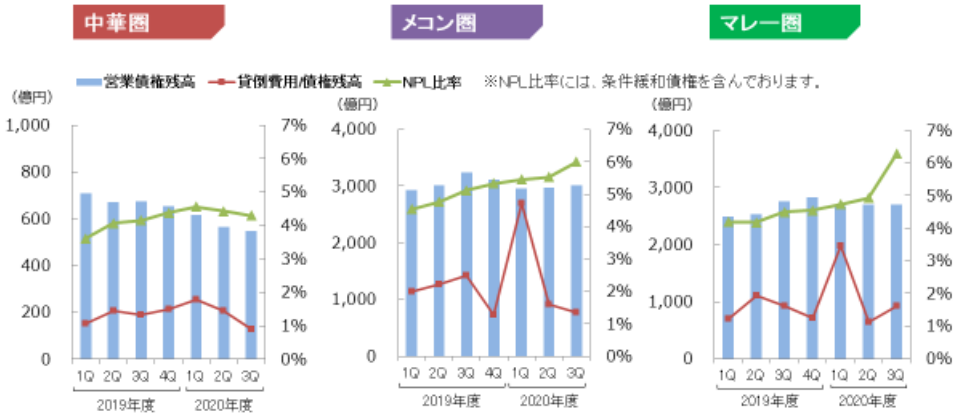
・こちらは、国際事業における主要商品の取扱高および営業債権残高の四半期別推移については以下の通り。

・カードショッピングや個品割賦といった物販に紐付く商品は、経済活動の回復とともに、取扱高および債権残高の回復が見られる。

・カードキャシングやパーソナルローンといった融資関連は、一時的に厳格化していた審査基準について、第３四半期より見直しを進めたことで、第２四半期から取扱高が持ち直し、債権残高は横ばいで推移した。

2. 連結・エリア別業容－営業債権内容の推移（国際）

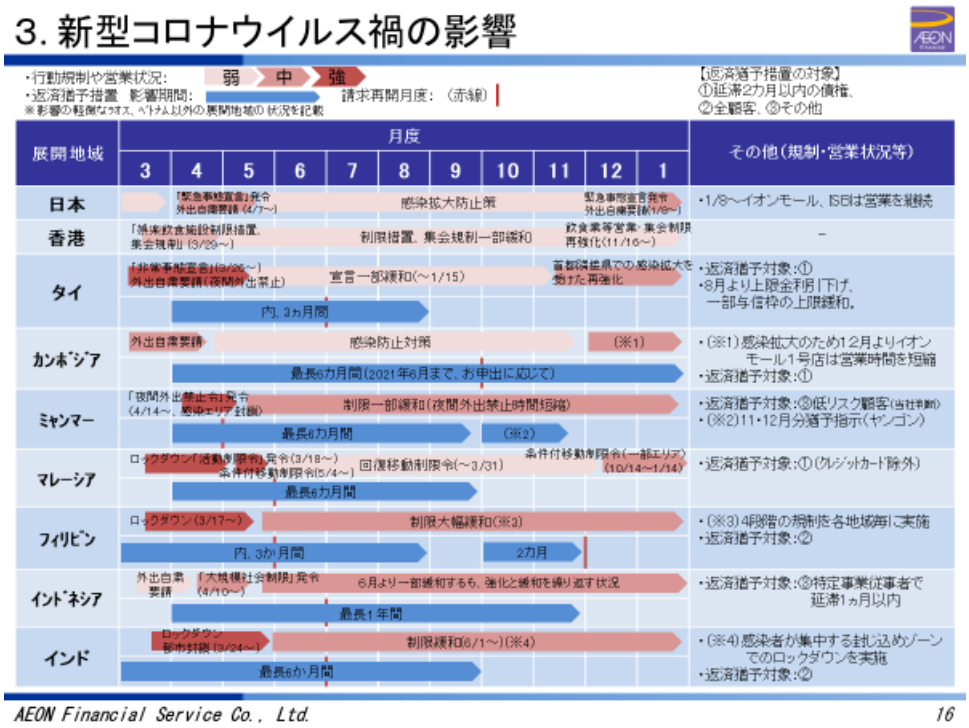
■1Qを中心に、返済猶予債権も含め、将来リスクに備えた貸倒関連費用が増加。
■2Q以降、タイ、マレーシア等における返済猶予債権の回収が進み、貸倒関連費用が減少。



・国際事業のエリア別における営業債権残高と債権の質の推移については以下の通り。
・中華圏では、前年度以前からの経済環境の悪化が続く香港において、審査の厳格化や将来予測に基づいた貸倒引当金を実施していたため、コロナ禍においても、債権内容の良質化が図れている。
・一方で、メコン圏およびマレー圏については、第１四半期において、コロナ禍における将来貸倒リスクを考慮した引当金の繰入対応によって、営業債権残高に対する貸倒費用率が大きく上昇した。
・しかしながら、第２四半期以降は、返済猶予債権の回収が進展したことや、延滞・貸倒の発生が想定ほど顕在化しなかったことで、追加的な引当金の繰入額が限定的となり、前年度以前の水準にまで戻っている。

新型コロナウイルス禍の影響
および取組み内容

・今期における主な取組み内容について、次のスライドで説明する。



・新型コロナウイルス禍の各国における影響については以下の通り。

・ここでは、コロナ影響が大きい国の状況を一覧としている。

・第３四半期は、各国において当局要請や自主対応による返済猶予措置について、影響が早期に収束した地域もある一方で、フィリピンのように一旦終了した返済猶予措置が再開される等、収束時期が未だ見通せない地域もある。

・また、ご承知の通り、足許では、１月７日、日本で緊急事態宣言が再発令されたほか、海外各国においても感染の再拡大により、非常事態宣言の延長や一部外出自粛等の行動制限措置が取られている。

・当社は、イオングループがお客さまおよび従業員の安全・安心を守るための防疫対策基準として制定した「イオン新型コロナウイルス防疫プロトコル」に従い、徹底した防疫措置のもと各国の規制に基づき、事業活動を継続している。

・国内事業においては、銀行や保険の店頭窓口、カード募集カウンターにおいて、店頭でのソーシャルディスタンスを確保するとともに、非対面・非接触へのニーズの高まりに対応し、事前にご来店の予約が可能なオンライン予約システムやテレビ相談・手続窓口を拡充した。

・イオン銀行では、11 月にオープンしたイオンタウンふじみ野においてお客さまが非対面で担当者と相談できるオンライン相談ブースを設置した。12 月には抗ウイルス加工を施した店舗設備や、お客さま用相談ブースを設置したイオンモール上尾店、並びにイオンモール京都桂川店をオープンした。

・また、イオンカードについては、2018 年 11 月より発行を開始しているタッチ決済機能を搭載した VISA カードの発行枚数が 2020 年 11 月末時点で 750 万枚を突破した。さらに 10 月より MasterCard、ＪＣＢも発行を開始し、これら３大ブランドでのタッチ決済の搭載を実現させている。

・今後もイオングループの店舗でスムーズにお買い物いただけるよう、グループ一丸となって取り組むとともに、キャッシュレス社会に実現に貢献してまいりたいと考えている。

3. 主な取組み内容－国際事業

■外部の有力企業との提携を通じた、上位顧客層の囲い込み
■現地イオングループ小売業との連携強化

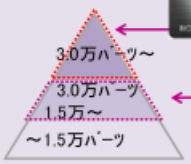
外部有力企業との提携

【タイ】　各業界のトップ企業との提携

	小売業	都市鉄道	キャッシュレス決済
1位	CP ALL	BTS（高架鉄道）	Rabbit card
2位	Tesco Lotus	MRT（地下鉄道）	True CP
3位	BIG-C	ART（空港直結）	タイ高速道路公社
基準	営業利益	駅数	会員数

Bigｏワールドマスターカード発行（7月）

オンライン特典あり



イオン ラビット プラチナムカード発行（10月）

イオングループ連携強化

【マレーシア】
現地小売イオンマレーシアのマイイオン（イオンオンラインモール）と連携
→貯めたポイントを使用して同サイトでお買い物ができる機能を導入

【インドネシア】
「AEON Platinum Card」発行（10月）
→条件付で年会費無料
→現地小売イオンインドネシアでの優待特典付帯

・国際事業の取組みについては以下の通り。
・タイにおいては、以前から提携カードを発行している現地有力小売グループ「Big-C グループ」と、７月より、月収３万バーツ以上と収入が高めの顧客層を対象とした新たなプラチナカードを発行した。
同小売グループの EC サイトでの割引特典も付帯されており、市場が拡大している EC 需要に対応するとともに、新たなオンラインの顧客層獲得が図れている。
・10 月にはバンコク首都圏で高架鉄道を運営するタイ交通機関大手グループ（BTS）との IC 乗車券機能付き提携クレジットカード「イオンラビットプラチナムカード」を発行した。本カードにはタッチレス決済機能のほか、鉄道の運賃割引、オンライン決済割引等の特典を付帯し、首都圏に在住、或いは通勤エリアとする中間所得層のお客さまをメインターゲットとしている。
・また、マレーシアやインドネシアをはじめ、現地にイオングループ小売業が展開している各国において、アプリ開発や共通ポイントの発行、クレジットカードの優待特典の付与等、現地でのグループ連携を強化する取組みを行っている。

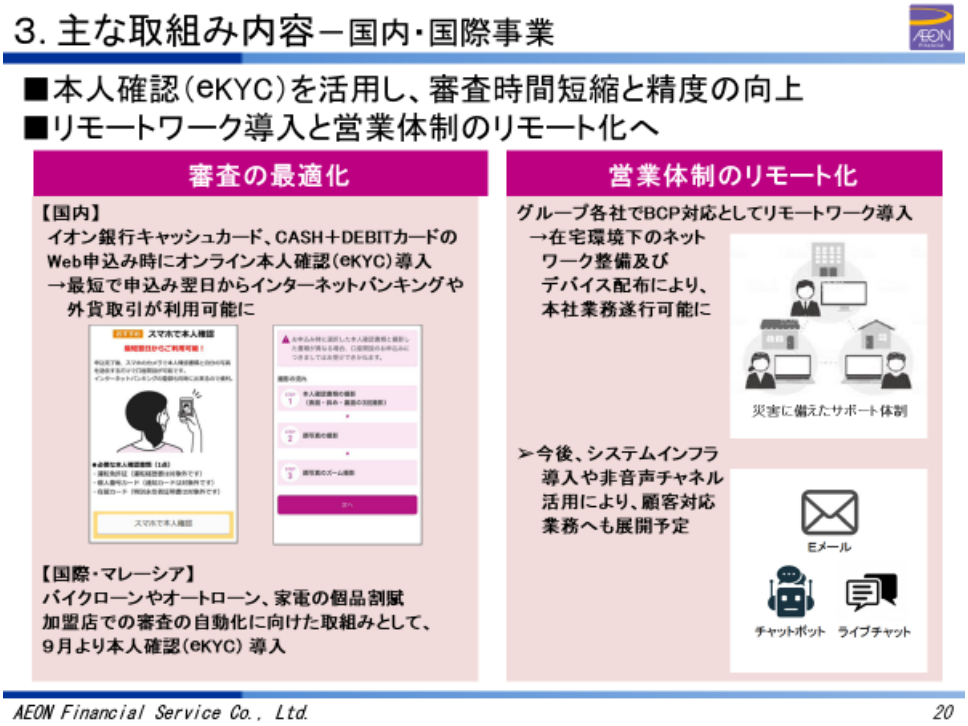
3. 主な取組み内容－国際事業

■主要な商品・サービスのオンライン化を加速

	中華圏		メコン圏					マレー圏			
	香港	中国	タイ	カンボジア	ベトナム	ミャンマー	ラオス	マレーシア	フィリピン	インドネシア	インド
クレジットカード	◎		◎	◎				◎		○	
パーソナルローン	◎		◎	○		○		◎	◎		◎
個品割賦		◎	◎	○	◎	○	○	○	◎	◎	◎

◎:顧客用アプリまたはWeb対応済
○:顧客用アプリまたはWeb対応計画中

・また、国際事業においても、新型コロナウイルス感染症を機に、更に非接触・非対面のニーズが高まっており、オンライン化を加速させている。
・ご覧の通り、当社グループが展開している海外 10 ヵ国・地域においても、クレジットカード、パーソナルローン、個品割賦を中心にお客さまとのお取引がアプリ、または Web にて対応可能、もしくは導入計画中である。
・コロナ禍を機にアプリや Web を通じてサービスの非対面化を進め、事業継続と効率化により一層努めていく。



・審査や働き方に関する取組みについては以下の通り。

・国内では、10 月よりイオン銀行キャッシュカード、CASH＋DEBIT カードの Web 申込み時に本人確認（ｅＫＹＣ）を導入した。これにより、第三者によるなりすまし防止などセキュリティ向上に加え、書類の郵送といった手順が省略され、最短で申込みの翌日からインターネットバンキングや外貨取引等のサービスがご利用可能となるなど、利便性の向上に繋がっている。

・海外においても、マレーシアで９月より、バイクローンやオートローン、家電のハイヤーパーチェス加盟店で本人確認（ｅＫＹＣ）を導入し、審査の自動化を進めている。

・また、当社では、ＢＣＰ対応として、国内外グループ各社においてリモートワークやサテライトワーク等による従業員の働き方改革に取り組んだ。

・今後は、システムインフラの導入や非音声チャネル等も活用することで、コールセンターや審査、回収業務等、顧客対応においても自動化、効率化を図り、お客さま満足の向上と収益構造の変革の両立に取り組んでいく。

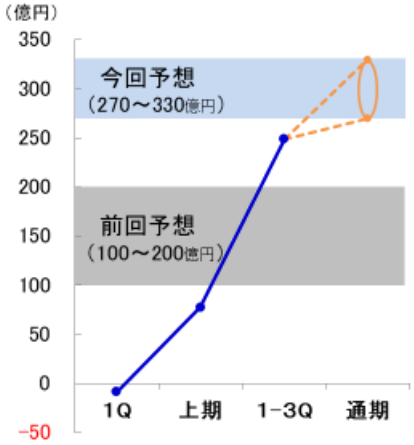
通期業績予想

・最後に、本日上方修正を発表している。
　２０２０年度通期連結業績予想について、次のスライドで説明する。

4. 通期業績予想－会社計画に対する業績進捗

■第3四半期の連結業績は、公表予想を上回る進捗で推移
■修正予想は、感染第三波の影響拡大懸念を鑑み、レンジ形式を継続

連結営業利益の推移および見通し



【想定と実績の乖離要因】

＜当社の対応＞
・営業体制のデジタル化の加速
・従業員に対する安全な勤務環境の整備

＜経済環境＞
・日本やタイ、マレーシア等の主要展開国において、感染症拡大第一波程度の経済活動制限や金融規制が発生せず
・企業や個人に対する給付金支給等、各国政府による財政出動によって、雇用環境や所得水準の悪化ペースが緩和

＜業績＞
・経済活動の再開に伴い、当初の想定より早期に審査基準を見直し、融資及び個品割賦の取扱高が改善
・信用リスクの低減により、下期以降の貸倒関連費用の追加的な発生が抑制

・この度の通期連結業績予想の修正理由については以下の通り。
・ページ左側のグラフの通り、第３四半期の連結営業利益は、グレーで示した前回予想の水準を上回る着地となった。
・当初想定と実績との乖離要因は、ページ右側に記載の通りとなるが、説明の通り、当社はコロナ禍において営業体制のデジタル化に前倒しで取り組んだこと、そして、主要展開国における経済環境が比較的早期に回復フェーズへ移行したことで、取扱高や債権残高が持ち直し、信用リスクの低減による貸倒関連費用の追加的な発生が抑制される等、業績推移が当初想定を上回ったためである。

4. 2020年度の業績予想－連結業績

	2020年度通期			
	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主帰属当期純利益
前回予想(A)	4,600億円	100～200億円	100～200億円	50～100億円
今回予想(B)	4,700億円	270～330億円	270～330億円	110～140億円
増減額(B-A)	100億円	130～170億円	130～170億円	40～60億円
(ご参考)2019年度通期実績	4,572億円	650億円	657億円	341億円

※配当予想は、来期以降の見通しを精査の上、見直しを検討。

・修正後の業績予想数値については図表の通り。
・修正後の連結業績予想については、足もとにおける感染症拡大の第３波の影響による業績見通しが不透明であることから、引き続きレンジ形式にて開示している。
・なお、配当予想の上方修正については、今年度の通期業績および次年度以降の業績回復見通しの精度を見極めた上で、開示を行う予定である。

引き続き、皆さまのご支援のほどお願いしたい。

【質疑応答】

■大和証券/渡辺アナリスト

①業績予想の経常利益をレンジで発表しているが、上限と下限の前提について教えてほしい。トップライン、販促費、クレジットコストの変動の不確実性を見ているのか。

（執行役員 経営管理本部 副本部長　那須）

基本的にはトップラインのところである。国内の緊急事態宣言の状況とタイとマレーシアの状況を鑑みて、利益についてはレンジで発表している。

信用コストや販促費は３Ｑまでで見込んでいた。特に大きなコストの増加は見込んでいない。なお、販促費について、マイナポイント事業の販促費は大きくない。また小売との按分については、ポイント倍付のキャンペーン等で当社負担は相応にあるが、４Ｑで大きい計上は見込んでいない。

②配当計画、配当性向の決定についての考え方を教えてほしい。当期の利益を見ているのか、来期以降の利益水準を見ているのか。また、68 円はいつ達成できる見込みなのか。

（取締役 兼 専務執行役員　若林）

経常利益がどのくらいになるかということよりも、新型コロナウイルスの感染影響の長期化が見込まれる中で、今期は 23 円から上方修正できたらと考えている。ただし、当期純利益がどの水準になるのか、継続的に利益成長をしていける利益の中身となるのか、貸倒れについても継続して追加発生リスクがどうなるのか、などを見極めながら早く戻していきたい。今期68円に戻すことは難しい。2022年までには戻したいと考えているが、ここについてはコロナの影響もあり不確定要素が多い。デジタルや非対面・非接触、ｅコマースの取組みを国内外で進めており、ビジネスを維持、長期的に拡大できる体制を整え、成長していきたい。

■三菱モルガン･スタンレー証券/辻野アナリスト

①業績予想の経常利益・当期純利益について、３Q 累計の実績を踏まえると、４Q３カ月が弱いように感じる。１Ｑと同じようなロックダウンが起きている国でもクレジットコストが引当済であるなかで保守的な業績予想に見える。何が起こるかわからない状況ではあるものの信用コストとしてどれくらいの引当が必要と考えているか。

（執行役員 経営管理本部 副本部長　那須）

カードショッピングの取扱高の今後の状況や、特にカードキャッシング（国内）の残高が落ち込んでいる。トップラインを鑑みて、今回は保守的な業績予想を発表している。

（取締役 兼 専務執行役員　若林）

特に国内カードキャッシングの残高減が大きい。期首から減少してきている。これを早く戻したいが、コロナウイルスの影響による非常事態宣言等で利用が落ち込むことはリ

スクである。また、タイやマレーシアでもクラスターが発生し緊急事態宣言となるなどコロナの状況が悪化してきており、今後残高の状況が日本と同じようなことになる可能性もある。どうなるかわからないので、保守的な業績予想としている。

②来期以降の数字の見込み次第で、配当を 68 円に戻していくのか教えてほしい。
（取締役 兼 専務執行役員　若林）
来期以降も厳しい状況が続くだろうと考えている。デジタル化やコロナを受けた、マーケットの変化への対応もしていかなければならないので、100%にして 68 円に早く戻すのは難しいが、早く戻せる体制にはもっていきたい。また投資もあるので、100%還元は持続的には難しい。

■SMBC 日興証券/原アナリスト
①タイとマレーシアの NPL の上昇の要因と、今後の見込みについて教えてほしい。
（取締役 兼 専務執行役員　若林）
延滞については手当できている。マレーシアは任意に返済される場合以外はすべてカウンセリング対応した。その内の一部が延滞に流れている。ただし、これらも想定の範囲内で収まるであろうと考えている。タイは想定よりも良いが、今後状況が悪化してしまうと増加の可能性はある。新規分については今までよりも信用力の高いお客さまと取引を始めており、ローンは少し抑えた対応をしている。

②今後の国内における貸倒れの見通しについて教えてほしい。
（取締役 兼 専務執行役員　若林）
日本においては失業や収入減の問題は一部に限定されているが、飲食や旅行業等に影響が出始めている。引当金は既存の貸出分は済んでおり新規は抑えている状況である。想定の範囲内で収まるであろうと考えている。

■みずほ証券/佐藤アナリスト
①トップラインの状況に不確定要素があるため、業績予想をレンジで開示しているとのことだが、営業収益がレンジでの開示ではないのはなぜか。また業績予想に、緊急事態宣言の再発令は織り込んだ予想なのか。加えて、利息返還引当金の計上は織り込んでいるか。
（執行役員 経営管理本部 副本部長　那須）
営業収益は、業績予想と実績が 100 億円以上ずれる可能性は低いと考えているためレンジとしていない。また、イオン・アリアンツ生命の実績を PL に計上しており、その部分が新型コロナウイルス影響のマイナス幅を埋めている。
なお、今回発表した業績予想は、国内の緊急事態宣言発令の影響を織り込んだ数字であ

る。
利息返還引当金については、毎期一定額業績の中に含んでいる。

②新型コロナウイルスの第３波の影響により、今後、次期中期経営計計画策定のスケジュールや内容は大きく変わることはあるか。
（取締役 兼 上席執行役員 経営企画担当　鈴木）
コロナ禍の状況の中で、１年前から中期経営計画を組み立てている。第３波の影響が著しくなってはいるものの、策定のスケジュールに大きな変更はない。コロナの影響が１年後には終わっているものではないと認識しているのでその前提で策定を進めている。

■シティグループ証券/丹羽アナリスト
①国内のキャッシングは、来期以降どう考えていくべきプロダクトなのか。また顧客の利用パターンに何か変化があるか教えてほしい。
（取締役 兼 専務執行役員　若林）
足元は旅行等の外出でお金を使う機会が減っていることが減少の要因。一方で生活の補填資金としての利用は増えている。顧客の利用単価に大きな変化はない。今後お金の使い方は変化すると思うが、生活の楽しむためのいろいろなニーズは今後もあるので、様々な加盟店と連携、提案しながら利用いただくよう実施していきたい。

②一般的に住宅ローンの顧客ニーズは底堅いと聞いているがどうか。来期以降、中核的商品と位置付けることが出来て、かつ債権の流動化等を通じて、持続可能な利益となるのか教えてほしい。
（取締役 兼　専務執行役員　若林）
住宅ローンは、従来は借換えの顧客が多い状況だったが、昨年春より、新規の顧客が増えている。現状 60～70%が新規であり、この状況はしばらく続くであろう。
住宅ローン債権は貸出期間が長いため、流動化することで同等期間の資金調達を行っている。10 月からは、合同金銭信託として小口販売することも始めており、ローンとして貸出すだけではなく、株や投信とはまた異なる運用ニーズに対応している。